

SDGs 未来都市・横浜

# 横浜市の気候変動対策

2018年7月18日

ISAP2018

横浜市温暖化対策統括本部

# 横浜市の基本データ



- ・人口 : 374 万人 (基礎自治体で1位)
- ・世帯数 : 169 万世帯 (〃)
- ・事業所数 : 12 万事業所
- ・面積 : 435 km<sup>2</sup>
- ・GDP : 12.3 兆円 (基礎自治体で3位)
- ・予算規模 : 3.6 兆円 (総計。一般会計1.7兆円)
- ・行政区 : 18 区



## 1859 横浜港開港

開港当時：350人程度の小さな村  
→日本の国際的なみなとまちへ

## 1923 関東大震災

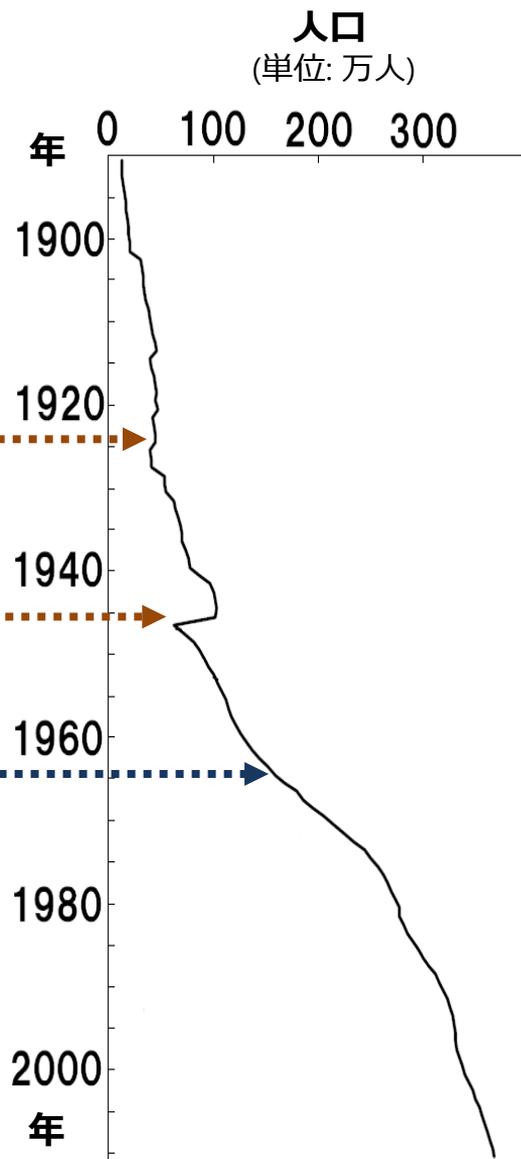
横浜市は甚大な被害にも耐え、復興努力を通じ、今日の郊外部の基本的枠組みが形成された。

## 1945 横浜大空襲

横浜市の主要な地域が米軍による空襲の被害にあった。

## 1965- 高度経済成長

地方からの人口流入による郊外部へのスプロール現象が発生  
→ **住環境の急速な悪化**



# 高度経済成長期(1960-1970)

## 横浜“五大戦争”

環境破壊・ごみ問題・道路交通・水資源問題・公共用地の不足



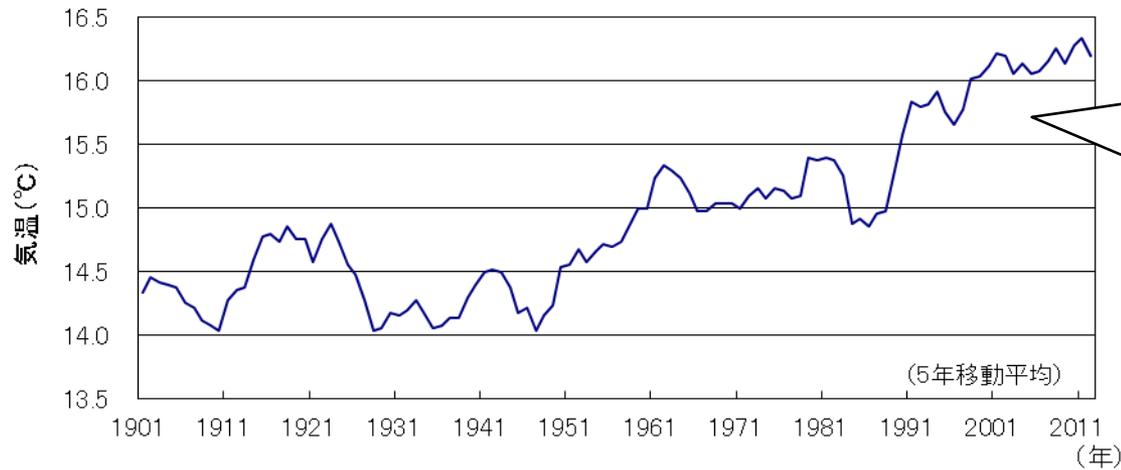


## 横浜市の“6大事業”

- 都心部の強化（みなとみらい21地区など）
- 埋立（金沢区）
- 宅地開発（港北ニュータウン）
- 高速鉄道の敷設
- 高速道路の建設
- 横浜ベイブリッジの建設



# 横浜市が直面する気候変動問題



年平均気温は、  
過去100年間あたりで  
約1.8°C上昇

横浜市における年平均気温の推移



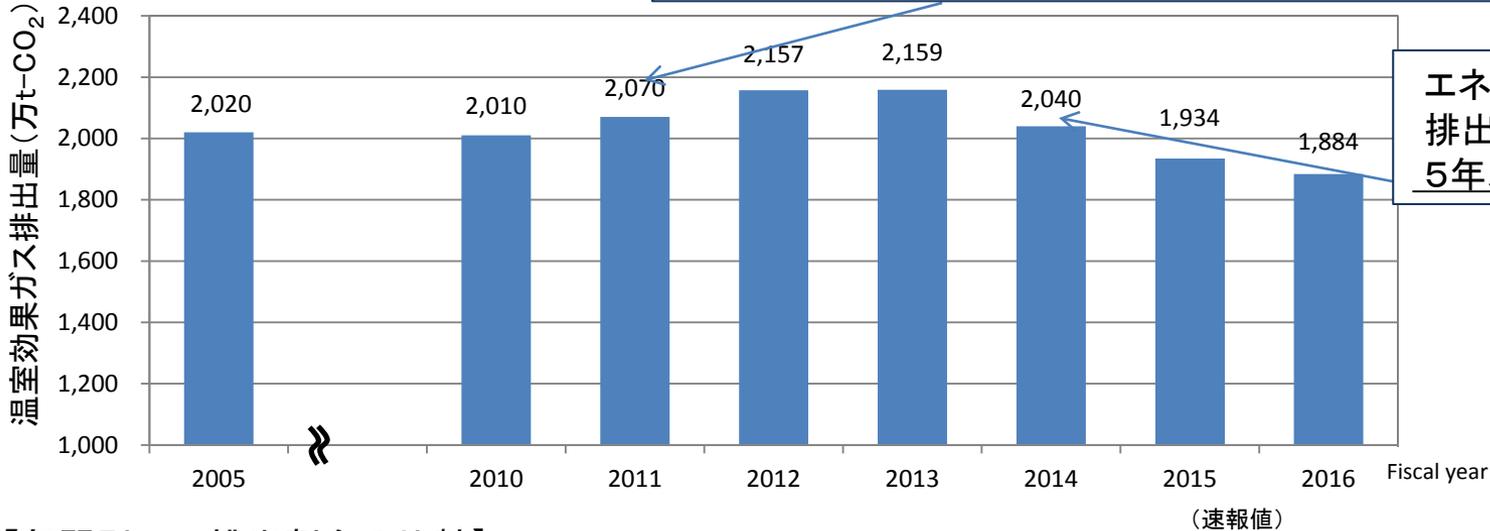
台風による浸水被害



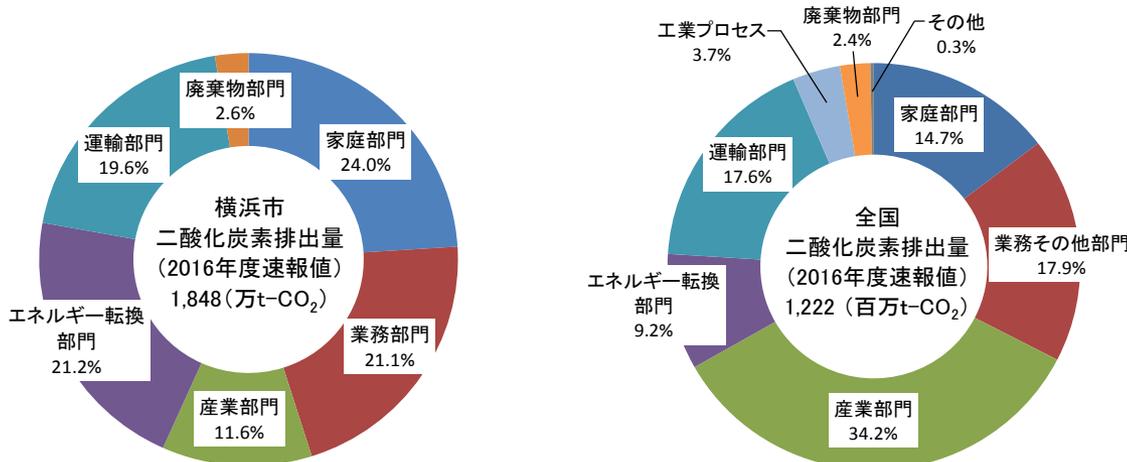
台風による洪水被害

# 横浜市域の温室効果ガス排出量

東日本大震災以降、火力発電の稼働が増えたことが主な増加要因



## 【部門別CO<sub>2</sub>排出割合の比較】



横浜市は人口約374万人  
日本で第2位の大都市

そのため、全国に比べて、  
家庭部門が占める割合が高い

## 横浜市地球温暖化対策実行計画

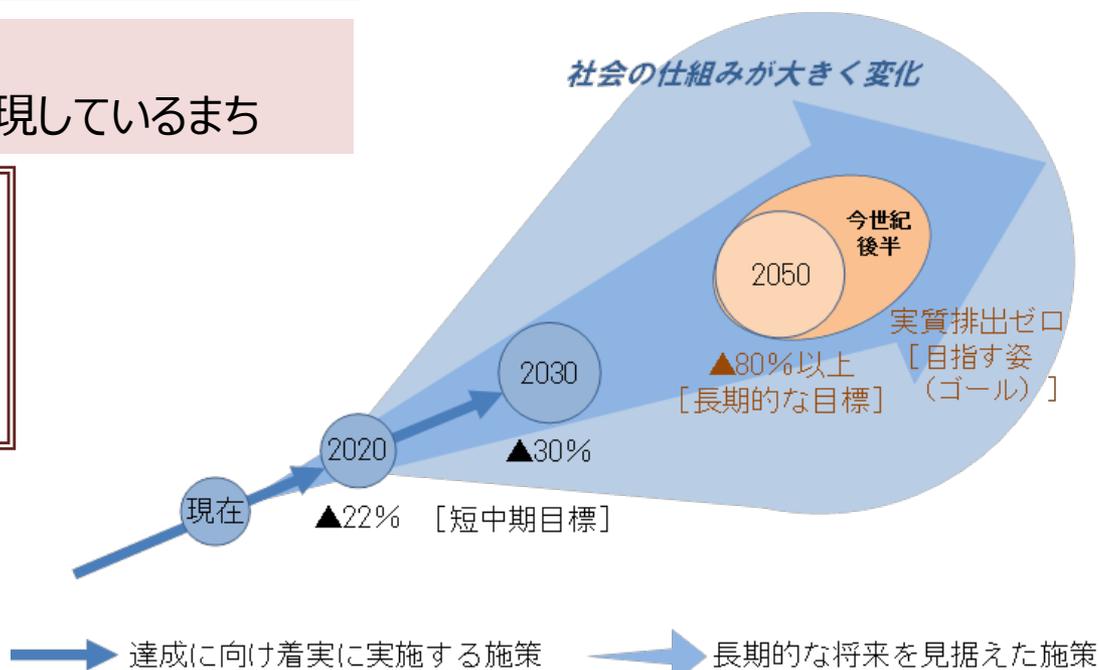
横浜市域全体の温室効果ガスを削減するための基本的な方向性を定めた計画（2013年策定）  
パリ協定・SDG s 採択後の世界の潮流等を踏まえ、実行計画を改定予定  
改定計画では「今世紀後半のできるだけ早い時期における温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）  
の実現」を本市の温暖化対策の目指す姿（ゴール）と設定

**本市の目指す姿（ゴール）：**  
**Zero Carbon Yokohama**

横浜市の将来像：  
持続可能な大都市モデルが実現しているまち

本市の強み（3 C）を踏まえて基本方針を設定

- ①【Choice】選択の力
- ②【Creation】創造の力
- ③【Collaboration】連携の力



# 将来像を実現するための考え方

- ゴールに対し**将来像**を描き、将来像実現のための**基本方針**を、**本市の強み（3C）**を踏まえ設定

持続可能な大都市モデルが実現しているまち  
(横浜の将来像)

**3C**

**【Choice】**  
選択の力

大需要家が選択することによるインパクト  
(CO2の削減、供給側の取組促進)

**【Creation】**  
創造の力

企業・研究機関等による新たな技術等の創造  
(イノベーションの創造)

**【Collaboration】**  
連携の力

市民・事業者・行政の連携  
都市施設の連携、国内外との連携

- 市民力と企業協働による取組促進
- 最先端のスマートシティの実現
- 環境と経済の好循環
- 都市間連携と国際発信
- 徹底した省エネ
- 持続可能なまちづくり
- 最大限の再エネ導入と水素社会の実現
- 適応策の強化



# 様々なステークホルダーとの連携



C40への加盟



バーチャルパワープラント  
(仮定の発電所：VPP)  
の実証実験

横浜市  
防災性向上

公民連携

東京電力  
電力の需給調整

TOSHIBA  
システム開発



近隣自治体、NPO法人、  
研究機関等との協働



企業との連携



気候変動イニシアティブ (JCI) への加盟



京浜臨海プロジェクト  
(環境省実証事業：民間企  
業、関係自治体と連携)



ご清聴ありがとうございました。



中華街



みなとみらい



開港記念会館



山手西洋館



三溪園



横浜動物の森公園  
ズーラシア